



企業内 R&D とサイエンス

●
浅見正弘 Masahiro ASAMI

富士フィルム株式会社 取締役執行役員 知的財産本部長



昨今の世の関心事はイノベーションである。企業にとどまらず、大学や研究開発法人をも巻き込んでイノベーションによる価値創造の議論が盛んである。何よりも具体的な価値を生むことを目標に据えるべきだ、という主張である。

企業における R&D の役割は、もとより顧客価値の高い製品・サービスを開発し、利益を生み出す仕組を創造し、企業に成長をもたらすことにある。その企業内 R&D に携わって 30 有余年、常に 2 つの問いに向き合ってきた。1 つは R&D 活動が「サイエンスを忘れたその場しのぎの開発に陥っていないか」、という問いであり、もう 1 つは「サイエンスを標榜した研究のための研究に陥っていないか」、という問いである。ここでいうサイエンスは、学問の知の体系を踏まえた目的基礎研究という行為と、研究を進める上での論理的な方法論あるいはリテラシー、の意味で用いている。

これらの 2 つの問いは、企業内研究者にとっては相補的に重要なものであるが、近年はイノベーションの掛声とともに業種によらず製品開発が強調され、重心が後者に傾いてしまっているように感じる。世界的に企業の R&D 投資効率が低下し続けているという事実がこれに拍車をかけている。

80 年代前半、日本企業に圧倒された米国企業から「基礎研究ただ乗り」と非難されるや、日本の企業内 R&D における基礎研究への投資は増大したが、バブル崩壊後、創造的な基礎研究を担う大学・ベンチャーを活用した米国企業に新規事業創出で水をあけられると、今度は、基礎研究を事業につながらない非効率な活動とし、企業内 R&D を転換して具体的製品開発を短期に進める活動に集中する動きが進んだ。研究の出口や技術の目利きが強調され、企業間、業種間のオープン化の呼びかけとともに製品化に専心する状況になっている。

しかし、製品を支える技術基盤を作る基礎研究と、仮説創成とその検証という方法論の両観点からサイエンスを捉えるならば、企業内 R&D にあって決して失ってはならないものであることは明白であろう。どれだけの重みを持たせるにせよ、目的基礎研究としてのサイエンスと、論理的な方法論としてのサイエンスなくしては、企業の継続的な発展と、それによる社会貢献は望めない。企業内 R&D においてはサイエンスを学術的な純粋基礎研究と混同せず、しっかりと維持していくことが肝要なのである。

さらに重要なことは、サイエンス (Natural Science) がその起源を自然哲学 (Natural Philosophy) においていることを踏まえると、よき社会に向けた信念、考え方、価値観といったフィロソフィーに相当する概念を包含しているという点である。

企業内 R&D の効率のみを追求し、サイエンスを単なる知識の探求として捉えて軽視し、サイエンスに影のように寄り添っている価値観—フィロソフィーを失ってしまったてはならない。フィロソフィーのない営為は、ビジネス創出を単なる顧客要求の充足と捉えた活動にとどまらせ、画期的な製品やサービスで未来社会を構想していくダイナミズムに富んだ社会価値の創出につながることはなく、したがって真のイノベーションを生み出すものとはならないことを心に銘記すべきであろう。

© 2016 The Chemical Society of Japan